

①基本事項

計画コード		23005	事業名		エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業(Ver.2)						
事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上				予算科目	会計	01:一般会計			
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化					款	07:商工費			
	施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化					項	01:商工費			
	重点プロジェクト	-					目	02:商工業振興費			
事業期間		R	5	年度	～	R	5	年度	主な根拠法令等		-

②事業概要(P)

事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)	
新型コロナウイルス感染症や国際紛争による影響が長期化する中、電気、ガス及び燃油(ガソリン、軽油、灯油、重油)の価格高騰は依然として継続しており、市内事業者はその影響が及んでいる。		市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者		エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担が軽減されている。		事業活動において、令和5年4月から10月までの期間の任意の1か月(支払月)で、エネルギー関連経費(電気、ガス及び燃油に係る経費)の合計額が10万円以上である市内事業者に対して、エネルギー関連経費の合計額の区分に応じた助成金を交付する。	

③事業の実施状況(P・D)

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
事業計画				○エネルギー価格高騰対策中小企業者等助成金の交付						
活動実績 (計画通り実施できたか)				市広報、ケーブルテレビ、ホームページに加え、商工会議所会報誌での周知など、積極的な周知を行った。その結果、交付件数は256件、交付金額は45,100,000円、交付率は計画額に対して85.1%となった。						
計画額	事業費			55,100千円		46,883千円				
		国・県支出金		55,100千円		46,883千円				
		地方債								
		その他								
		一般財源		0千円		0千円				
決算額	事業費					46,882千円				
		国・県支出金				46,882千円				
		地方債								
		その他								
		一般財源				0千円				
①期間内計画額(R4-7)		55,100千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		55,100千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	46,883千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	助成金交付件数	助成金の交付によりエネルギー価格高騰の影響を軽減できた事業者の数	成果	件	計画値		300		
					実績値		256		
					計画値				
					実績値				
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	令和4年度に実施した「エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業」の実績を考慮して、支給額の限度額を20万円から30万円に増額するとともに、要件を満たす農業者を対象に加えたことで、より効果的かつ広範囲に市内事業者の経済的な負担軽減を図ることができ、経営の安定化につながった。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者	エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担が軽減されている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	前年度のVer.1の結果を基に、助成対象経費60万円以上の場合、助成金の額を一律30万円と上限を設定したが、実際には助成対象経費が60万円以上かかっている事業者が40%近く存在したことから、事業活動の経済的負担を軽減するため、より実情に合った助成区分の見直しが必要である。	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定		A		
事業展開		完了		

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉